ゴルバチョフ・ソ連をどう見るか
その内外政策をめぐって

中嶋嶺雄　東京外語大教授

ソ連にゴルバチョフ政権が登場して間もなく二年になろうとしている。同政権は国内的にも対外的にも従来と大きく異なった政策をとりつつあるのではないかと、全世界の注目を集めている。確かにゴルバチョフ党書記長は、ソ連にとって待望の指導者であり、〝赤いケネディ〟と呼ばれるようなさっそうたる登場ぶりだった。

当初は、ゴルバチョフ氏の登場にもかかわらず、ソ連はそう簡単には変わるはずがない、硬直したソ連のシステムは、いかに指導者が意欲的でもこれを変えられないだろうとの見方が有力であった。ソ連の伝統的な体質からしても、政策的な新機軸を出せないのではないかとの見方もあった。しかし、ゴルバチョフ政権誕生以来、今日までの内外政策を見ると、目を見張るばかりの転換を遂げつつあると言わざるを得ない。

長い間続いたブレジネフ時代以降のソ連では、一方で米国との平事的均衡を求めながら、さまざまな面で、とくに経済生活面で国内発展を犠牲にし、硬直したシステムを放置してきた。そうした中でソ連市民の間に欲求不満が募り、ソ連の経済は著しく停滞し、さらに科学技術革命の面では西側に二十年、三十年近くも立ち遅れを見せてきたという状況が生まれている。ゴルバチョフ氏の登場とその政策的転換の背景には、もはやソ連社会内部の停滞を座視できない状況にあったという歴史的背景が指摘されねばならない。

こうしてモスクワ大学出のエリート党官僚で農業政策のベテランでもあったゴルバチョフ氏が登場したわけだが、彼はいまやソ連社会を転換させなければ、二十一世紀におけるソ連の再生は不可能だという深刻な問題意識に立脚しているのではないかと思われる。

ゴルバチョフ氏は登場以来、まず第一に政治局から地方の各共和国の党幹部まで、最高会議幹部会から各共和国の政府レベルに至るまで人事の大幅刷新を図った。ここで注目されるのはライバルのロマノフ政治局員から、最近のクナーエフ政治局員解任に至るまで、ブレジネフ系の指導者を次々にクレムリンから追放する過程で、あらゆる分野の重要リーダーが約二十歳若返ったことだ。ゴルバチョフ氏自身、五十四歳で登場しているし、シェワルナゼ外相はグロムイコ前外相の七十五歳に比べ五十七歳の若さだ。その他の主要分野の指導者も、党・政府の要人から科学アカデミーまで、ほぼ二十歳ほど若返りつつある。

単に指導者が年齢的に若返っただけではない。国内の経済改革を

積極的に進めるとの立場から、一九八六年二月の二十七回党大会では新しい綱領を採択した。これは六一年のフルシチョフ綱領以来、四半世紀ぶりの改正だった。この新綱領によると、今世紀末までにあらゆる分野の生産を倍増し、労働生産性を二・五倍に増大するとともに、とくに科学技術革命に積極的に取り組む姿勢を示している。こうした立場からソ連は現在、コルホーズ、ソフホーズの分権化、企業の生産効率の増大等々のさまざまな経済改革に取り組んでいる。この点からしても、ソ連がこれまでいかに国内的に停滞してきたか、西側に比べていかに立ち遅れてきたかが明確であり、米国との軍事競争の中で拡大してきた軍事費コストの増大がソ連経済全般にいかに脅威になっていたかが理解される。

なかじま・みねお　昭和十一年生まれ。東外大、東大大学院卒。社会学博士。東外大教授。外務省特別研究員（香港）、パリ政治学院客員教授を歴任。著書は『現代中国論』『中ソ対立と現代』『新冷戦の時代』『北京烈烈』など多数。

〝転換せねば21世紀の再生は不能〟

ソ連はゴルバチョフ時代になってから、かなり大胆な社会改革も試みつつある。まず手始めに厳格な節酒令を断行し、次いで「情報公開」を進め、この十二月には反体制派の重鎮サハロフ博士夫妻の流刑を解除したことも印象的であったが、もっと重要な改革にも乗りだしつつある。とくにサービス部門や国営の流通部門などを柔軟化し、独立採算制を採用する、あるいは「私的部門」をカッコつきで認めるといった〝自由化政策〟をも進めはじめている。またソ連経済にとってネックであった価格体系にもメスを加える等の改革を行う一方で、農村における物質的、技術的基盤の拡大強化、資源配分の改善、外国からの合弁企業の誘致による資本導入も行いたいなどの改革に乗り出している。これは言ってみれば産業構造の高度化、技術革新、経済改革というゴルバチョフ新政策路線をまさに示しているといえよう。ゴルバチョフ体制下ですでに生産も増大し、国民所得も伸びつつある。こうしたソ連の国内改革の成否について結論を出す段階にはまだとうてい至っていないが、ソ連社会内部の内在的欠陥を率直に認識し、これを打破しなければならないとのゴルバチョフ書記長の意欲は十分感じられる。この点で従来の指導者とは大きく違っていると言わざるを得ない。

ソ連の社会的、経済的停滞の中で、対外関係を考えてみると、まず非常に巨大な軍事コストに悩んでいることが指摘できる。米国のランド・コーポレーションの推計によると、ソ連は東欧の衛星国、アフガニスタン、ベトナム、キューバ、アンゴラなどに毎年四百億㌦にものぼる援助を行っていると言う。恐らくこの推計の中に含まれると思うが、国境の外に軍事顧問団などを派遣するためにかかる費用として百ないし百数十億㌦が必要だとみられている。これはソ連の世界戦略維持のためのコストだと考えていい。このコストはまさにブレジネフ時代以来のツケでもあって、ブレジネフ時代には対米パリティーを求めて核軍拡競争を行っただけではなく、世界戦略を進展させるために、アフリカ、中近東、アフガニスタン、中南米、さらにはインドシナ半島に至るまで、いわゆるソ連の軍事的、戦略的膨張を進めてきた。

にもかかわらず、それは結果的に必ずしもソ連の期待に沿うものではなかった。アフガニスタンでは反政府ゲリラの抵抗に会っているばかりか、あちこちでソ連の脅威を周辺諸国にまき散らすことにより、ソ連のイメージを傷つけ、対外的行動を大きく制約されたのみならず、実質的には政治的にも効果がなかった。こうしたブレジネフ時代の戦略的拡大の路線から決別して新しい外交政策を敷こう

というのがゴルバチョフ氏の考え方だろうと思われる。

巨大な軍事費が深刻な財政負担になっていることに加えて、ソ連は第三世界に対し約三百六十億ドルもの経済援助を行っている。さらに、ソ連の〝石油のカサ〟がいまほころびつつある。その一つはソ連内部の石油の枯渇、もう一つは国際的な石油価格の低落で、このダブルパンチによって〝石油のカサ〟がガタガタと崩れつつあるのだ。

苦悩脱却へウラジオストク演説

私自身、一九八六年春にインドに行き、体験したことだが、インドはソ連から大量に石油を買いつけていたのだが、ソ連の石油は一バレル当たり三十ドルに近い価格なのに、一方ではアラブの石油が一バレル当たり十数ドルであふれている状況だった。このためにインドのような準同盟国、友好国でさえ、ソ連から石油を買うのをやめ、アラブ諸国からスポット買いをしていた。ここにもソ連の〝石油のカサ〟がほころびてきたという状況が見られよう。同時に国内の石油、ガソリン価格が四倍に値上がりし、産油国としてはきわめて高い消費を国民に強いざるを得ないのが現実だ。

一方、国際石油価格の大幅な下落による外貨収入の減少が約七十億ドルにものぼると見られている。そのうえ、チェルノブイリ原発事故の後遺症が拡大して三十億ドル以上の費用がかかるといわれている。それだけでなく、ソ連は約五百万トン、八十億ドル相当の食糧を毎年輸入しており、最近農業が好転しているとはいえ、この点もソ連経済、とくに外貨事情を圧迫している。

以上のような国内経済の停滞や経済システムの硬直化と対外関係における財政事情の悪化という二つの要因を考えると、ゴルバチョフ書記長は単に国内政策上の〝非ブレジネフ化〟だけでなく、対外政策上、世界戦略上も〝非ブレジネフ化〟を進めざるを得ない。これはあたかも毛沢東の国内政策を否定した中国が世界戦略としての対ソ対決路線を否定しつつあり、この結果、中国内部からも中ソ関係改善の動きが出てくるのと同じ要因だと考えられる。

そこで注目されるのは、こうしたソ連の苦悩を象徴するかのように、またその苦悩から脱却しようとする並々ならぬ意欲を示すかのように行われた、八六年七月二十八日のウラジオストクにおけるゴルバチョフ書記長の演説である。この演説は従来のソ連指導者のものと比べ、大きくトーンが異なっていた。内容がきわめて包括的で、しかも具体的だった。従来の指導者の演説はどれをとってみても随所にレーニンの引用がみられ、肉声が聞こえてこなかったのだが、このウラジオストク演説はゴルバチョフその人の世界認識、もしくは哲学を明瞭に語っていたという点でも注目すべきものだった。

この演説がウラジオストクで行われたこともあって、国内経済改革、とくにソ連極東部、その関連でのシベリア開発に前半部分で全面的に言及していたにもかかわらず、この部分が日本の新聞に紹介されず、外交分野だけに焦点を置いた演説だと考えられていることは問題だ。しかし実際は、前半部分もきわめて重要で、まさに国内の停滞を打破しなければならない、とくに今後の二十一世紀へ向けてのアジア太平洋時代には、ソ連極東部は重要な意味を持っている。ここが凍てついて閉ざされていてはダメだ、と力説しているのである。

全般的に言って、ウラジオストク演説は、内外政策の新しいアプローチ、現実主義の立場――の二つのポイントを強調しているわけで、この二つこそゴルバチョフ率いるソ連の内外政策を支える柱だと言っていいと思う。もう少し具体的にみると、シベリア・極東ソ連の開発に関しては、七項目にわたってソ連社会の欠陥を指摘している。

一、重要な資源が眠る潜在的可能性を秘めた地域であるにもかかわらず、インフラストラクチャーがほとんど整備されていない。

二、資源・エネルギーの配分が適正を欠いている。

三、燃料、レアメタルを含む鉱物資源の開発が遅れている。

四、生産のための技術的基盤がぜい弱だ。

五、科学・技術の開発の面で地域性を無視してきた。

六、極東部が輸出能力を持たなかった。

七、資金が不足していた。

以上のような欠陥に触れながら、ゴルバチョフ氏はソ連極東部の開発を積極的に推し進めるという姿勢をはっきりと見せている。これはまさにソ連が従来の欧州ソ連を中心としたソ連の世界認識だけでなく、極東ソ連、つまりアジア太平洋地域に向かってのソ連を重視する姿勢の表れでもあるし、同時に米ソ関係だけを基調にしてきたブレジネフ＝グロムイコ型の二極志向から、アジア太平洋、欧州をも重視する、地球全体を見渡す多極型のグローバルな対外認識、つまり新しいグローバリズムへと変化しつつあることを示している。

中国含めたアジアに重心移す

クレムリンにゴルバチョフ書記長を訪ね会談した金日成・朝鮮民主主義人民共和国主席（右）86年10月（KCNA＝JPS）

北京で会談するアルヒポフ・ソ連第一副首相（左端）と趙紫陽・中国首相（右端）86年3月（ロイター・サン）

八五年十一月のジュネーブ米ソ首脳会談が一定の成果をあげながら、必ずしも十分な合意に達しなかったあとを受けて、八六年十月に突然レイキャビク首脳会談が行われ、戦略防衛構想（SDI）をめぐって両者は決裂した。こうした状況からも、今後ソ連はますますアジア太平洋地域を重視し、そこへ積極的な対外アプローチをとってくるのではないかと思われる。勿論ソ連にとって米ソ関係が基調であることに変わりはなく、レーガン政権がSDIを進めている状況では、何としてでもSDIを阻止しなければという強い意志がうかがえる。これは世界の核バランスがSDIによって崩れるだけでなく、SDI構想のもとではソ連の軍事的ぜい弱性に直面せざるを得ないし、技術的、資金的にもソ連は対応できないという状況を背景にしていることは言うまでもない。そうしたSDI戦略を阻止するためにも、単に米ソ関係だけでなく、中国を含むアジア諸国、日本、欧州に積極的な働きかけをしてくるものと思われる。

そこで、ソ連のアジア政策の特徴を、ゴルバチョフ演説をベースに見てみたい。

注目の中ソ関係については、同演説は対中国関係改善にこれまで以上に積極的な姿勢を示している。中国の主張する〝三大障害〟のほとんどすべてに言及し、モンゴルにおけるソ連軍の撤兵、中ソ国境における相互兵力引き離しの問題を提案したほか、アフガニス

タンからの撤兵についても駐留ソ連軍の約一割、六個連隊の撤退を約束し、レイキャビク首脳会談決裂直後にもかかわらず去る十月中旬から撤兵を開始した。ソ連側から一方的に公式の場で将来の行動計画を約束し、それを実行してのけたわけで、こうしたことは従来のソ連の対外政策にはほとんど例のないことである。その影響は今後多方面に及んでくるだろう。

さらにインドシナ半島に関して、カンボジア進攻を支援するベトナムをサポートしているではないか、との中国の主張にも、ソ連は一定の配慮をして半島の将来の緊張緩和への道を提起している。中ソ対立の大きな要因であった中ソの国境線に関しても、従来と違ったニュアンスで見直しつつあると考えていい。もっと重要なことは、中国の現在の経済改革、対外姿勢をソ連が全般的に評価し、「社会主義大国である中ソ両国の双肩にかかる問題は非常に多い」と中国を大いに持ち上げている点だ。

相互補完、中ソ和解の歴史的意味

となると中国側も何らかの対応を示さなくてはならなくなる。国内的に鄧小平氏の進める経済改革はあちこちで破綻をきたし、西側との接触に限界が出始め、国内では過度の西側接近に批判が出ている。そうした内政上の考慮からも、中国は中ソ関係改善を積極的に受けとめていくものと思われる。

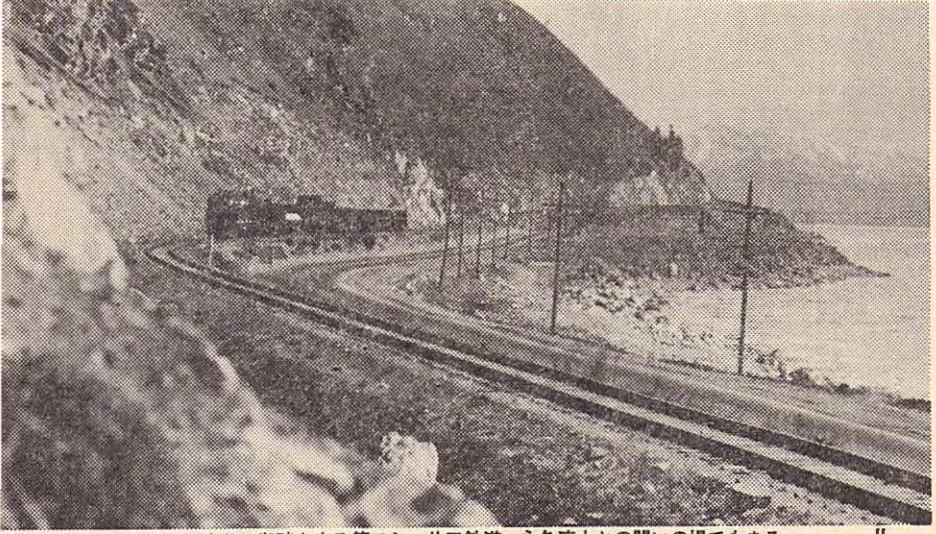
中曽根首相がさきに訪中して、中ソ和解の進展について尋ねたところ、中国側は例によって「そう簡単には中ソ関係は改善しない」と答えたという。だが、いわば〝三大障害〟自体が鄧小平氏の西側へのプレゼントであったことと同様、中ソ関係改善を懸念する日米の指導者に真意を直截には話さない、ということだけのことであって、現実には急ピッチで中ソ改善が進んでいる。八四年十二月のアルヒポフ第一副首相の訪中以来、中ソ間に経済・技術協力協定、長期貿易取り決めなどが締結され、その結果として、中ソ間の最短距離の鉄道建設を初めとする国境横断的プロジェクトはすでにかなり進んでいる。五〇年代の友好時代に建設協力した武漢鉄鋼コンビナートの改造計画にもソ連が協力することになった。従って、ゴルバチョフ演説によってさらに中ソ関係が進展するというよりも、それはすでに大幅に改善されつつある中ソ関係の現段階を確認したものだと考えてよいだろう。

昨年十一月初め、米太平洋艦隊が青島に寄港、数日間滞在して話題になったが、これは中ソ関係正常化を進めている中国が米中関係を配慮した結果であって、中国寄港をどちらが望んだかと言えば明らかに米国側であった。ホワイトハウスもペンタゴン（国防総省）も、中国をソ連に対するカウンター・ウエート（対抗力）として育成したい、米国が中国に手を差し伸べれば、中ソ和解はあり得ないといういわゆる「チャイナ・カード政策」に依然として立っており、むしろ米国の方が軍事的、技術的援助をしたいとの姿勢を一貫して持っているわけで、これは米国の伝統的な中ソ離間政策でもある。

一方の中国は、米国からの軍事、技術援助は是非受け入れたいとの強い希望を表明する反面、米国の反ソ戦略、SDI戦略は絶対にいただけないとの立場だ。この点こそはソ連を大いに満足させている。今後の国際政治の大きな問題になるSDIをめぐり、中国が米ソどちらにつくかは決定的に重要な意味を持つが、中国はこの点で明らかにソ連側に立ち、同時に核軍縮問題でも、ソ連の主張に近づいてきている。また第三世界の地域紛争に関しても、鄧小平氏が昨秋ニカラグア大統領と会い、積極的に軍事・経済援助を行う姿勢を示した。この点でもソ連との戦略上の一致点がふえてきている。

これは社会主義国としての基本的枠組から逸脱できない中国の立場からすれば、当然の帰結ともいえよう。

中国がこのまま西側化するには、市民社会的な成熟や民主化という点でまだまだ大きな壁があり、今日の余りにも低すぎる経済



バイカル湖畔を走る第二シベリア鉄道。永久凍土との闘いの場でもある
＝玉木雄介写真部員撮影

水準のもとでは、やはり当分は共産党の独裁体制において社会主義を進めるという基本路線を引き下ろすわけにいかない。中ソ両国とも徐々に柔軟化していることは事実で、部分的に西側的要素を取り入れる方針は、最近のゴルバチョフ・ソ連も行っていることであり、それだけに社会主義のあり方をめぐる中ソ間の不一致もいまやまったくなくなってしまった。

要するに、社会主義諸国は五〇年代、六〇年代のように社会主義体制に将来があるという状況ではなく、内部にさまざまな矛盾や苦悩を抱えているから、今後は相互依存、相互補完関係を強めざるを得ず、いまや内輪げんかをしている余裕などなくなってきているのだ。ここに今日の中ソ和解の歴史的意味があるといえよう。

北京・平壌モスクワ 再びゆるやかな同盟へ

こうした中ソ関係改善をテコに、朝鮮、インドシナ両半島の状況も流動・再編成の過程に入りつつある。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金日成主席が八四年五月に実に二十三年ぶりに訪ソし、さる八六年十月に再訪ソしたことにも見られるように、いまや北朝鮮の指導者は、かつての中ソ対立の時代とは違って、モスクワ、北京を気がねなしに訪問できるようになった。一方、ソウルのアジア大会に見られたように、中国と韓国間のスポーツ、経済、人事の交流は今後も続くだろうが、朝鮮半島問題では北の主張する南北朝鮮・米国の三者会談による解決が基本路線だという点ではソ連、中国とも完全に一致してきている。金日成主席から息子・金正日書記への後継体制の承認問題も、中ソが一致して認めざるを得ない状態だ。こうしたことから、モスクワ＝北京＝平壌の緊張をはらむ関係は、いま〝ゆるやかな同盟関係〟への再編過程にあるといっていい。

一方、中国とベトナムという歴史的、伝統的な摩擦を含む国際関係に関しては、徐々にインドシナ半島での情勢固定化が見られることを無視するわけにはゆかない。中国が積極的に支援してきたポル・ポト派はカンボジアでほとんど見る影がなくなり、現実にはベトナムの支援を受けたヘン・サムリン政権がほぼ実効支配している。こうした現実を、中国としても認めざるを得なくなっている。

同時にベトナムも、中ソ関係改善という基軸のもとで、中越関係改善を求めつつある。ベトナムの国内情勢が、どちらかといえば親ソ的で中国と真正面から対立したレ・ジュアン体制から、どちらかといえば親中的な前チュオン・チン書記長指導下の体制およびその後継体制に移行しつつあることも見ておく必要がある。ベトナムでも政治・経済の両面で〝非レ・ジュアン化〟が進んでおり、この点は去る十二月中旬のベトナム共産党第六回大会でも明らかになった。

いずれにせよ、アジアの社会主義諸国が再編の過程にあることを一方で視野に入れておくべきだ。

そうした中で、モンゴルは中蒙関係改善を中にはさんで、従来の緊張した中ソ関係の谷間の存在ではなくなるだろう。ソ連軍のモンゴル撤退も日程にのぼりつつある。モンゴルと地政学的に対称的なアフガニスタンの泥沼からも、徐々に撤退を進めざるを得まい。

さて、それではゴルバチョフ・ソ連の対日政策は、どういう形ではずみがつくのだろうか。私は二つの意味から、かなり強いモメンタムがつくのではないかと思う。

まず第一は、ソ連はこれまで対日関係を考える上で、常に中国の存在を気にしなくてはならなかった。SS20の極東配備問題についても、日本のみならず、中国の批判も気にしなければならなかった。しかし最近の中国はソ連をもはや戦略上の敵とはみなしていない。少なくともソ連の軍事的脅威に対抗しようとした七〇年代末の状況からは根本的に転換している。SS20の配備に中国はほとんど何も言わないし、ましてやSDI反対ではソ連と一致している。これまではいつも中国に足を引っ張られ、やりにくかったが、そうした制約がなくなっただけに、ソ連としてはより積極的な行動の自由が確保できるのではないか。

第二は、ソ連の社会的、経済的停滞というソ連にとっては消極的な要因からの対日攻勢が始まると思われることだ。冒頭で見たように、今後のソ連は経済活性化を何よりも必要としている。国内は「寒く凍てついた」状況なのに、アジア太平洋地域は活況を呈している。とくに日本は経済外交という国際関係活性化のすばらしい方法を持っているらしい。これをソ日関係にも適用しようではないか——とゴルバチョフ氏は強調している。

従来のソ連の指導者は、日本帝国主義とか、日米共同防衛体制による反ソ包囲網形成、米日中の連携による反ソ戦略などと言って非難していたが、現在では、ゴルバチョフ書記長の演説に見られるように、日米安保体制を認めた上で、日本との積極的交流、とくに経済外交を進めたいと望んでいる。ソ連の指導者が日本の経済的実力をこれほど高く評価したことはかつてなかったことである。ある意味でソ連が非常に困っていることの反映でもあり、何とかこの辺で対日関係をよくしたいとの本音の表れともみていいだろう。

ソ連は変わる、日ソ関係も

このところ外交上の失態がつづく中曽根政権下でゴルバチョフ書記長の訪日が実現するかどうか、内政上の考慮からもゴルバチョフ書記長の訪日を強く望んでいた中曽根首相の思惑通りにはいかないかもしれないが、いずれにせよ、近い将来に予定されているゴルバチョフ訪日が実現するとすれば、それは、日ソ関係改善のうえで願ってもない外交的チャンスである。ロシアとソ連の時代を通じて最高指導者の歴史上初めての訪日なのだから、ソ連側としても周到な準備を進め、さまざまな変化球を研究して対日外交のシナリオを構想しているのではないかと思う。ブレジネフ＝グロムイコ型の直球ではなく、種々の変化球を持ち、しかも国内で強い基盤を固め、指導力を発揮しつつあるゴルバチョフ書記長が訪日するのだから、日本側もそれを十分に受けとめるだけの態勢を整えておく必要があろう。

従来わが国には、ソ連脅威論が強い反面、誰が指導者になってもソ連は変わるまいという保守的なソ連観が根強かった。しかし、ソ連は変わっていくだろうし、変わらざるを得ない。日ソ関係も同様であり、根本的な発想の転換がいまや必要だ。ソ連は経済大国としての日本の重要な地位と国際的役割を、ますます高く評価しつつあるわけで、日本としては、ソ連を脅威の対象としてのみ見る必要はなくなりつつある。そうした日本の地位に自信をもって正々堂々と変化球を打ち返すべく、十分に打撃練習をしておく必要がある。

日ソ関係はこれまであまりにも悪すぎた。日本は将来、できるだけ軍事費のコストを抑えて、国際的相互依存のアミの目の中で軍事小国・経済大国として生存していかなければならない。そのためにも、わが国のよりダイナミックな生存の戦略としてソ連との関係を改善すべきだという積極的な姿勢が、いまほど必要な時はないと私は考えている。